

平成23年度第1回総合計画審議会 議事概要

開催日時 平成23年5月10日(火) 15:00～17:15
開催場所 鳴門市水道会館 3階 第1会議室
出席者 計44名
審議会委員24名【秋山委員、太田委員、大西委員、大野委員、川井委員、日下委員、斎藤委員、篠原委員、杉山委員、高島(秀)委員、多智花委員、田中委員、中岸委員、戸田委員、中川委員、鍋島委員、橋野委員、福田委員、藤村委員、村澤委員、元木委員、森脇委員、矢野委員、山尾委員】
鳴門市19名【泉市長、平野副市長、近藤教育長、山内企業局長、三好政策監兼企画総務部長、田村市民環境部長、三宅健康福祉部長、谷経済建設部長、近藤企業局次長、松前消防長、中村教育次長、三木企画総務部副部長、岡島市民環境部副部長、大石市民環境部環境局長、事務局5名を含む】
その他1名(報道記者)

次 第

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 諮問
- 5 会長あいさつ
- 6 議事
 - (1) 総合計画審議会の運営について
 - (2) 第五次鳴門市総合計画平成23年度実施計画について
 - (3) 第六次鳴門市総合計画策定方針(案)について
 - (4) 市民意識調査結果について
- 7 その他
- 8 閉 会

配布資料

- 【資料①】 H23-25実施計画掲載事業一覧表
- 【資料②】 第五次鳴門市総合計画実施計画(H23-H25)
- 【資料③】 自治基本条例について
- 【資料④】 鳴門市総合計画の変遷
- 【資料⑤】 第六次鳴門市総合計画策定方針(案)
- 【資料⑤-1】 第六次鳴門市総合計画策定スケジュール(案)
- 【資料⑥】 第六次鳴門市総合計画策定のための市民意識調査報告書
- 【資料⑦】 鳴門市総合計画審議会委員名簿
- 【資料⑧】 鳴門市総合計画審議会条例

会議概要

- 1 開会、市長あいさつに続き、各委員の自己紹介、司会より副市長以下各部長の紹介を行った。
- 2 第六次鳴門市総合計画策定について、市長より審議会へ諮問を行った。
- 3 田中会長のあいさつの後、総合計画審議会条例に基づき会長が議長として会議を進めた。
- 4 議事(1)について、事務局が審議会の会議及び議事概要の原則公開について説明し、了承された。
- 5 議事(2)～(4)について、事務局が説明し、審議を行った。議事(3)では、第六次鳴門市総合計画における基本構想期間を10年間、基本計画期間を各5年間とすることで合意した。
- 7 その他で、第2回総合計画審議会の日程について、平成23年8月31日(水)に開催することとなった。
- 8 閉会

※主な質疑事項等、議事録の概要は別紙のとおり。

◆◆議事(2) H23年度総合計画実施計画について◆◆

委員

41 ページ No.119 「森林整備加速化・林業飛躍事業」について、具体的に教えて欲しい。

谷 経済建設部長

鳴門市の林業は非常に厳しい状態であり、間伐も入れ、森林を本来の姿に戻していこうという事業である。

委員

私立保育所の建て直しについて (No.72 「次世代育成支援対策施設整備事業」)。今年はどここの保育所か。

三宅 健康福祉部長

既存の民間保育所について、耐震化、老朽施設の改修・新築を含めた整備を進めている。本年度は大津町のすみれ保育所と、里浦町のちどり保育所の改修を予定している。

委員

32 ページ No.35 「文化会館活性化事業」鳴門の文化会館で色々なイベントを開催していく上で、接待をする「流し」等の設備が不足しており、不便だという意見を聞くが、簡易なものでも良いので設置できないか。

田村 市民環境部長

文化会館の施設は小規模なイベントでも利用できるように、会議室等、本来の目的とは違った利用もしていただいている。本来文化会館の設備は会議室としての利用に対応しておらず、そういったものを設置していないのが実状である。必要であれば事務所の湯沸かし等を利用いただく形で対応しており、当面はこの形で対応していきたい。

委員

13 ページ No.56 「行政措置による予防接種事業」。子宮頸がんワクチン接種に関して、(予算では) 8,000 万円くらいあるが、現在どのくらいの状況なのか。

三宅 健康福祉部長

昨年から国、市町村を含めて中学校 1 年生から高校 1 年生までの女子生徒に対して完全無料で、3 回接種を行っている。現在、摂取率は約 54%、55%くらいであるが、最終的には 3 月の分が(集計が) まだなので、(摂取率は) もう少し上がると思われる。

委員

36 ページ No.89 「ドイツ村公園整備事業」と、33 ページ No.158 「板東俘虜収容所整備活用事業」について。鳴門西の高速道路から下における道路の傾斜が大変厳しくて、お年寄りの方が上がりづらく、またバスで行った場合、通り道がわかりにくい状況にあり、整備していただきたい。

谷 経済建設部長

傾斜がきついとは認識している。傾斜を変えるということについては公団との関係もあり、難しい。看板等の整備については充分対応させてしていきたい。

委員

46 ページ No.14 「市民協働型社会推進事業」や、No.25 「市民活動支援事業」について、県の方で、新しい公共支援事業として 23 年度から行政と話し合いながら協働という中でやっていけるような具体的な事業展開が始まろうとしていると思う。それについてどのように対応していこうとしているのか。

田村 市民環境部長

市では、この 3 月に自治基本条例を制定し、11 月頃までに施行する手はずで周知等に努めている。自治基本条例は、行政主導で行政を進めていくのではなく、市民の方と協働で行政を進めていこうという理念で制定した。

そうした考え方の下、市民協働型社会推進事業や市民活動支援事業については、これまで NPO 法人や地

域団体といった団体が自主的に様々な行事や活動をしていた。これに、行政としては協働という考え方をもとにして、新しい公共やコミュニティビジネスという考え方も加え、総合的に市民協働型社会を実現するという考え方で進めていきたい。

委員

38 ページ No.96「企業誘致推進事業」について。なるとソフトノミックスパークに現在どのような内容の企業がいるのか。そこに雇用されている鳴門市民はどれくらいいるのか。実態を知りたい。また段々予算が減っているのが気になる。

谷 経済建設部長

なるとソフトノミックスパークは全部で 10 区画あり、そのうち 6 区画が埋まっている。業種としては情報関係や鉄工所、トラック輸送のターミナル等いろいろな職種が入っている。雇用については地元雇用を優先という条件を設けている。予算は企業を誘致した後、3 年間は固定資産税を減免するための予算であり、現在誘致後 3 年以上が経ってきたため段々と下がっている。

委員

6 ページの No.69「放課後児童健全育成事業」について、「新たに大津西児童クラブの開設を行う」とある。

木津の児童クラブでは 1 年生～3 年生が対象となっているが、4 年生からの分があればいいということを知った。少子化で空き教室がたくさんあると思うが共稼ぎの方もおり、(その教室を利用して 4 年生からの分を) 開設してもらえればありがたいという保護者の方からの意見があったのでそのような計画がないか聞きたい。

三宅 健康福祉部長

現在、鳴門市には児童クラブが 14 箇所あり、主に小学校 1 年生～3 年生をメインとしているが、人数が許す限りは各児童クラブ単位において、小学校 4 年生～6 年生のお子さんも預かっている。ただ、厚生労働省の鍵っ子対策の低年齢者を対象とした事業で始まった関係上、出来るだけ小学校 1 年生～3 年生の低学年を主な対象とし、部屋の確保が可能であれば小学校 6 年生までを各児童クラブ単位で任意で運営している状況である。後日、子どもいきいき課に相談していただきたい。児童館も増強しているが定員の加減もあり、スタッフを入れなければ難しいと思うが、大規模の所、70 人まで市の児童クラブは認められるようになっており、スペースが許す限りできるだけ対応していきたい。

委員

木津の児童クラブは建物が老朽化しており、どうにかしてもらいたい。第一小学校の空き部屋が大分あるという噂を聞いており、(空き教室を利用しては) いかがか。

三宅 健康福祉部長

第 1 に、児童クラブは運営委員会方式であり、保護者の方に運営していただいている。第 2 に児童クラブのないところでは、小学校に空き教室があれば教育委員会にお願いして開設する形式となっている。現在木津には児童クラブがあり、ニーズが高まったり、建物自体が使用できなくなった場合は、考えていく必要があるが、現在はそのようなご要望があるという範囲に留めさせていただきたいと思う。

委員

一般市民、おとなに対する読書振興について、行政としてどのように考えているのか。総合計画には市民の読書振興という言葉がない。市の取り組みを含め「読書振興」の言葉を入れてほしい。

中村 教育次長

子どもたちに対する読書については、読み聞かせ等非常に力を入れており、成果も上がっている。

一般の方に対しては、鳴門市図書館は NPO 法人ふくろうの森と協力して力を入れている。主に開館時間が問題となっており、これまでは木曜日と金曜日のみ開館時間を延長していたが、7 月 1 日より、火曜日～金曜日でも午後 6 時半まで時間延長することとし、市民の皆さんが本に触れる機会を増やしていく。この度の実施計画には(「読書振興」の文言は) 入っていないが、今後の参考としたい。

田中 会長

色々ご意見をいただき、事業計画の中身が明確になったのではないかと思います。事業の内容について不明な点は明らかになってきた。ご要望については、予算面から難しいという点もあったが、それ以外は概ね事業計画についての疑義は明らかになったのではないかと。他にはいかがか。

委員

東日本大震災のような災害の際に、物資を運ぶヘリポートなどについてはどう考えているのか。

三好 政策監兼企画総務部長

現在、市においては地域防災計画を定めている。しかし今回の（想定以上の）災害を受け、県や国でも色々な計画を見直すということに取り組んでいる。市においても、自主防災会、市民の皆さんから出されるご意見を参考に、市の災害対応に向けた取組について検証や検討していく。ご意見のあったヘリポートについても、内部で議論を行い、出来るものであれば取組み、また検討していきたい。

◆◆議事(3) 第六次鳴門市総合計画策定方針（案）および、(4) 市民意識調査結果について◆◆

委員

3月11日（の東日本大震災）から日本人の人生観が全て変わったと思う。観光、産業も大事だが、今（アンケートを）取ってれば（最も力を入れるべき分野として）1番大事なのは防災や安心や医療になるのではと思うが、いかがか。（アンケートの）時期的にも、医療等にはあまり入っていないと思う。先ほどヘリポートが必要だという話もあったが、鳴門病院の場合、ヘリポートはないが鳴門高校の運動場があると考えていたが、自衛隊の方によるとヘリコプターは風があれば飛ばず、津波の時に役に立たない。考えないといけなことが色々あると思う。

委員

被災地のボランティアをした中学校の教員からの報告を聞いたところ、東北地方は過去、大地震・津波等が多かったので、小学校・中学校・高等学校をほとんど高台に建てていた。津波にのまれた小学校もあったが、地震発生時はほとんど子どもたちが高台の学校におり、命が助かった。しかも住民がそこへ避難し、避難場所にもなった。こうしたことから（市が）耐震化を進めているのは大変ありがたい。しかし住民の避難等のシミュレーションもしておかなければ、対策が充分に見えてこないため、考えていただきたい。

事務局 広瀬 企画課長

ご指摘のように、アンケート調査は平成23年1月中旬～2月上旬にかけて行っている。

東日本大震災が3月11日であり、防災対策について（調査結果と現在の）意識が違っているのは確実と思われる。（市民意識調査結果報告書の）16ページのプロット図では、防災対策や消防体制について、重要度、満足度ともに高い。今問えば、防災対策や医療の充実は重要度がもっと高くなると思う。ご意見の反映という点で若干ずれが発生するということは理解している。

市が抱えている課題については、第六次鳴門市総合計画策定方針（案）の3ページ、人口減少と少子高齢化の進展、財政状況、新たな危機管理への対応という点で、今回第六次総合計画策定にあたり、東日本大震災の被害を受け、（関係者の）ご意見等を踏まえ新たな対策等を十分に、新たな総合計画、個別の防災対策等についての新たな方針・計画を練っていかねばならないと思う。

委員

自治基本条例、それから防災に関して市民の代表として県にもいろいろな意見を申し上げた。南海地震については、現在の想定で地震45分後に2メートル弱レベルの津波が鳴門に到達する。東日本大震災を受け、（想定）レベルをあげる意向で、県は専門委員会でも案を検討中であり、それに沿って鳴門の自主防災会も対応策を考えていくことになっている。現時点では、現在与えられている想定範囲内で運用している状況であり、できるだけ早い時期に県の方針が出ると期待しているが、専門家の想定レベルをどこに上げるかで、第六次総合計画策定にどう反映するべきかが一層掛かってくる。

もう1つ、自治基本条例を計画にどう盛り込むかも関心度が高いのではないかと思います。しかし、まちづくり条例といわれるこの条例だけが主体的なものではないと思っている。各地域で防災にある課題を NPO、ボランティア、自治振興会の活動で解決していくという地域性もある。地域によってやり方が違うということもあり、政策は地域の状況によって変わってくることもある。自治振興会の責任者としても皆さんと第六次総合計画をなんとか良い方向に案をずらしたいと思っている。

委員

市民意識調査結果報告の 28 ページ、(市民) 参画したいと思わないという方が 23%とある。(今後市民参画してもよいと考える項目は何か、という問いに対して) 自治振興会等に参画したいと思うのが 11%ということで、地域のコミュニティが少し弱くなっていると感じる。29 ページのデータを見ると「参画したいと思わない人」が 40 代で 25%以上、というのは非常に厳しい。大津西校区では 40 代の子どもの親でほとんど 80%、あまり町内会に入らない。新興住宅街や農村部ともにそのようなことが出てきているのかなど、基本条例と関連して今後も一緒に考えていきたい。

委員

宮城県の高校教員の話だが、勤務している高校は高台にあり、また震災発生時、高校入試の採点で生徒たちは休みだったということもあり、その高校では 1 名も被害がなかったということだった。

また、私自身(大津波) 警報が出たときに、2 メートルの津波が来るとすればどう家に帰れば安全のかなど、道順を慌てながら考えた。重ねて防災の件をよろしく願いたい。

2 点目だが、産業の振興について、藍住町の発展がめざましく、板東地区が取り残されている感じがするので、これらをあわせてよろしく願いたい。

委員

市民意識調査を大事にして欲しい。市民の痛みが表現されている。第五次総合計画の結果が今日の意識調査の結果を生みだしている。誰が市の行政、あり方に対して不満を抱いているか、満たされていないかが明確に出ている。第五次を基本ベースにするならば、第六次の総合計画は同じ過ちを犯す可能性が出てくる。不満に感じていることは、行政として出来ていないということである。第六次を作る際に基礎におきたいのは、誰が、何を、痛み、不満に感じているのかということだ。それを重点的に取り上げる姿勢を見せなければ、市を離れたと思うだろう。人が減っている状態を放置してはならないという決意の元に、第六次総合計画を生み出すということを共通の考え方として持って欲しい。

田中 会長

基本計画策定方針の 2 ページ目、基本計画策定方法に「市民の声を広く反映させる計画づくりを進める」ということが明記されている。アンケートのデータを参考にするという話だったが、それに待ったがかけられた。

1 点には、データは震災前のデータであるから、震災後ではもっと違った重点項目が出てくるのではないかということだった。具体的には、「防災都市 なる」というような文言で、大きな計画が立てられるべきではないかということである。防災都市に関する大きな柱が欠けている、というご指摘があった。その点を市が第六次でどういう計画を立てていくのかという策を練っていただかねばならない。

もう 1 点は、このデータには第五次の計画への市民の痛みが表れているというご指摘である。その辺りをきっちり吸い上げて、このデータの痛みを補う第六次の計画にすべきであり、第五次の不慮を重ねるようではいけないというご意見であった。その辺りを特に文言化していただきたい。

もう 1 点、データの中からコミュニティの力が下がっているのではないかということが推測されるので、地域のコミュニティの力をもっと高めるような施策をすべきというご意見があった。データを全部拾い上げるのではなく、取捨選択しながら原案を作っていただく必要がある。

委員

(第六次鳴門市総合計画策定方針(案)) 4 ページの(3)新たな危機管理への対応の中に、「平成 23 年 3 月

に発生した未曾有の災害である東日本大震災」という文章を、先ほどの意見を元に具体的に詳しく書かれてもよいのではないかと思います。

委員

危機管理の問題で、東京ディズニーランドでは地震が起きたときの職員の対応（マニュアル）が整っているのを、テレビで見て感動した。市も観光地や人がよく集まるところの職員の防災意識を高め、意識を持ち、対応できるようにすれば、観光都市としての誇りもできるのではないかと。

委員

市民意識調査の中で、市民の方が「道路事情や交通の便が悪い」点に非常に不満をもっているということが特に出ている（市から移り住みたいと思っている方の、主な理由 1 位）。高速をはじめ、鳴門へのアクセスという面で観光や商工業に大きな影響を与えているのではないかと市民も心の底に持っていると思う。長期的な問題解決になるかもしれないが、ひとつの課題としてぜひ具体的な検討を進めていただきたい。

もう 1 つ、「市が目指すべき将来像及びイメージ」のアンケートの中で、情報に対する意見が全くなかったことが不思議である。情報は現代社会で、どのまちでも重要なインフラである。災害対策にも重要であるし、大谷地区にも（地デジ）難視聴地域もある。これもロングランだとは思いますが、将来的にどう解決していくのか、検討いただきたい。